

平成30年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：健康管理担当

内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	共済組合健康管理助成費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 (1) 人間ドック事業補助 58,273千円 (2) 特定年齢人間ドック事業補助 63,108千円 (3) 婦人科検診事業費補助 8,992千円 (4) 歯科健診事業補助 972千円 (5) 脳ドック助成金 2,500千円 (6) 被扶養配偶者ミニドック事業補助 3,159千円			(1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期（医療）給付及び長期（年金）給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 2,575人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 594人 それ以外 957人 ウ 婦人科検診事業費補助 子宮がん 1,200人 乳がん 1,200人 エ 歯科健診事業補助 300人 オ 脳ドック助成金 200人 カ 被扶養配偶者ミニドック事業補助 450人 (2) 事業計画 一般人間ドック等 6月～12月 (3) 事業効果 人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等による職員の健康の保持・増進。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 民間の医療資源（健診機関）のノウハウを活用することによる人間ドック等の実施。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：地方職員共済組合埼玉県支部 負担区分：県10/10 01,02,03,04事業 県50/100 05,06事業								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）人事管理費 （積算内容）職員の福利厚生								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入						
決定額	137,004	29,890					107,114	△2,009
前年額	139,013						139,013	